

# 関西のビジネス分野での SDGs 推進の取組み

## SDGs business activities in Kansai-area

経済産業省 近畿経済産業局  
通商部 国際事業課  
前田 淳

Ministry of Economy, Trade and Industry, Kansai Bureau  
Director, International Business Division, International Affairs Department  
Jun MAEDA

### 1. はじめに

2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（以下「2030アジェンダ」という。）の中には先進国と途上国の双方が取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」となる17のゴールと169のターゲットが設定された。SDGsは国際社会全体が人為的な活動によって生じた諸問題を喫緊の課題として認識し、協働して解決に取り組むことを決意した画期的な合意と評価されている。

本稿では、SDGsの概要を整理した後、日本政府の取組み、関西のビジネス分野でのSDGs推進について紹介したい。

### 2. SDGsの概要

#### （1）経緯

SDGs採択に至る経緯としては、ミレニアム開発目標（MDGs）と国連持続可能な開発会議（「リオ+20」）といった二つの大きな議論の流れを受けている。

まずMDGsは2009年～2015年までの国際的な開発目標として、極度の貧困削減や飢餓の撲滅、初等教育の完全普及の達成等の8つの目標から構成されている。目標の達成状況としては、極度の貧困削減の改善 47%(1990)→14%(2015)、初等教育就学率の向上 83%(2000)→91%(2015)等は、一定の成果をあげたが、達成状況は国や地域でバラツキが生じたことと、環境問題や経済格差等の目標設定が不十分だったという新たな課題が指摘されていた。

次に2012年開催のリオ+20の成果文書「我々が望む世界（The Future We Want）」では、持続可能な開発を達成するには、経済的、社会的、環境的側面を統合し、それらの相関関係を認識の上、あらゆる階層での持続可能な開発を行う必要があることが宣言された。その具体的な手段として、新たに策定するSDGsの中に、MDGsの積み残された課題を反映させること、環境・経済・社会の三側面統合の概念を導入することの方向性が合意された。加えて、SDGsの目標達成には国連加盟国のみならず、国際機関・民間企業・市民社会・研究者等の多くのステークホルダーの参画や民間資金の活用も重要であることも位置付けられた。

こうして採択された2030アジェンダは、全ての国を対象とする普遍性、目標が相互に関連する分野横断的なアプローチ、マルチステークホルダーパートナーシップが盛り込まれた点で高く評価されている。

#### （2）主な内容

SDGsを含む国連文書2030アジェンダ(A/70/L.1)は、①序文、②宣言、③持続可能な開発目標(SDGs)、④実施手段、⑤フォローアップ・レビューにて構成される法的拘束力を有しない政治宣言である。SDGsの特徴を明らかにする観点からMDGsとSDGsを比較してみたい。

MDGsとSDGsでは、基本理念、目標へのアプローチの方法、資金源、レビューの方法に違いがあるこ

とが分かる。SDGsの基本理念「誰一人取り残さない」はMDGsの目標であった「世界の貧困削減」を大幅に超えた目標となる。環境や格差問題は全ての国を対象に含むべきグローバルな課題であることから、先進国と途上国の双方が対象となった。目標設定とアプローチの方法については、SDGsでは2030年時点から逆算するバックキャストिंगの手法が採用された。例えば、SDGsターゲット1.1には「2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる」旨が盛り込まれ、ターゲット3.3では「2030年までにエイズ、結核、マラリア等の伝染病の根絶。肝炎や水系感染症等に対処する」旨が盛り込まれる等、SDGsには人類が2030年までに実現したい多数の目標が設定された。資金源については各国によるODA資金へのコミットメントの完全な実施、債務救済や債務再編の必要性等が規定された。それを受けて、SDGsの目標やターゲットには記載されていないが、機関投資家によるESG投資残高は18兆ドル（2014）→22兆ドル（2016）に大幅に拡大している。ESG投資家はSDGsを活用した企業の統合評価に着目しており、今後も、SDGs導入企業への民間資金の拡大が見込まれている。レビューの方法についてはMDGsの反省点を活かし、国連ハイレベル政治フォーラムの枠組みを活用して各国の閣僚級が目標の1/4ずつ達成状況を毎年レビューし、4年毎の首脳級会合の際には全ての目標のレビューを行うことが決められた。

このようにMDGsの反省を活かしたSDGsであるが、筆者はSDGsの課題として、①目標を達成するための責任主体が明確に特定されていないこと、②現状の進捗を判断するための基準や尺度について多様な議論が存在すること、③実現方法や実現可能性の検証方法はほとんど行われていないこと、④実現するための財源が特定されていないこと等の論点が未だ残されているように考える。

<図1> MDGsとSDGsの比較

	MDGs (2000-2015) ※2000年9月国連ミレニアムサミット	SDGs(2016-2030) ※2015年9月国連サミット
基本理念	2015年までに <b>世界の貧困半減</b>	<b>誰一人取り残さない</b>
採択の賛成国	189か国・全会一致	193か国・全会一致
策定プロセスと テークホルダー	トップダウンアプローチ（国際機関や各国政府主導、市民社会は参加せず）	<b>ボトムアップアプローチ</b> （国際機関、各国政府、学術機関、 <b>市民社会、企業</b> からの意見集約）
対象国	途上国を中心とした課題設定（貧困撲滅、初等教育の普及等）	途上国/ <b>先進国</b> を問わない課題設定（MDGsの積み残し、 <b>気候変動、産業革新</b> 等）
目標設定とアプ ローチの方法	8の目標・21のターゲット（多くは1990年を基準年とし、2015年までの達成目標。フォアキャストिंग）	17の目標・169のターゲット（ <b>2030年までの開発目標。バックキャストिंग</b> ）
資金需要と期待さ れる資金源	年間約400-600億ドル（先進国や国際機関による資金援助）	年間約5兆ドル-7兆ドル（資金援助、途上国自身の資金拠出、 <b>民間資金</b> ）
レビューの方法	国連が毎年発表する報告書、5年毎の首脳会合（2005年、2010年）	<b>国連ハイレベル政治フォーラム</b> （閣僚級は毎年、 <b>首脳級は4年毎</b> （次回は2019））

（出所）日経BP『ビジネスパーソンのためのSDGsの教科書』、国連ウェブサイト

<図2> SDGs目標

目標	各目標のテーマ	目標	各目標のテーマ
目標1	貧困をなくそう	目標10	人や国の不平等をなくそう
目標2	飢餓をゼロに	目標11	住み続けられるまちづくりを
目標3	すべての人に健康と福祉を	目標12	つくる責任 つかう責任
目標4	質の高い教育をみんなに	目標13	気候変動に具体的な対策を
目標5	ジェンダー平等を実現しよう	目標14	海の豊かさを守ろう
目標6	安全な水とトイレを世界中に	目標15	陸の豊かさを守ろう
目標7	エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	目標16	平和と公正をすべての人に
目標8	働きがいも 経済成長も	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう
目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう		

### （3）各国のSDGs進捗状況

本年7月、国連のシンクタンクである持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）とドイツ

最大の財団であるベルテルスマン財団は、SDGsの各国の進捗状況を取りまとめた報告書「SDG INDEX & DASHBOARDS」を共同執筆して国連事務総長に提出した。「SDG INDEX & DASHBOARDS」は国連が公式に認めた報告書ではないがSDGs17の全ての目標の現時点の達成状況を数値化した世界初の試みとなる。

SDGs進捗度のランキングにおいて1位はスウェーデンとなり、貧困（目標1）、社会保障（目標3）、教育（目標4）、クリーンエネルギー（目標7）への取り組みが高く評価された。2位はデンマーク、3位はフィンランド、4位はノルウェー、5位はチェコとなり、上位5カ国は北欧諸国が占めた。なお、日本は11位となり、教育（目標3）、ディーセントワーク（目標8）、インフラ構築と持続可能な産業、技術革新（目標9）に関しては高く評価されたが、ジェンダー平等（目標5）、持続可能な生産と消費（目標12）、気候変動（目標13）、生態系の保護（目標15）、グローバル・パートナーシップの活性化（目標17）については課題として指摘された。

### 3. わが国のSDGsに関する取組み

#### （1）日本政府の対応

2016年5月、日本政府は国内のSDGsの実施と国際協力の両面について省庁横断的な取り組みを進める観点から、SDGs推進本部（本部長：内閣総理大臣、副本部長：内閣官房長官、外務大臣、構成員：全閣僚）を設置し、同年12月にSDGs実施指針を策定した。実施指針の内容には経済、社会、環境の分野における8つの優先課題と140の施策のほか、日本政府の取組の主要原則（普遍性、包摂性、参画型、統合性、透明性・説明責任）、政府の体制、フォローアップとして国連ハイレベル政治フォーラムへの積極的な貢献を行うことが盛り込まれた。

2017年6月以降のSDGs推進本部では、実施指針を踏まえ、外務省が事務局となる「ジャパンSDGsアワード」の創設し、内閣府地方創生推進室は従来の環境未来都市構想を発展させた「SDGs未来都市」を選定することが取り決められた。2017年12月、SDGs推進本部はSDGsと連動させ官民挙げてのSociety5.0推進、自治体SDGsモデル事業等の地方創生やSDGsの担い手となる次世代・女性の活躍推進が盛り込まれた「SDGsアクションプラン2018」を策定した。さらに、2018年6月、G20大阪サミットや東京オリンピック等の開催地としての立場からSDGs推進を発信する観点から、「拡大版SDGsアクションプラン2018」を策定し、特に女性や次世代への取り組みを強化することとなった。

#### （2）産業界の動向

##### ①経団連の取り組み

経団連は、1991年に企業行動憲章を制定し、気候変動問題等の課題を随時加えながら、企業の責任ある行動原則を定めている。2017年11月、SDGsの目標達成には民間セクターの創造性とイノベーションの発揮が求められたことから、経団連はSociety 5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱とした企業行動憲章に改定した。改定された企業行動憲章では持続可能な社会の実現が企業の発展の基盤であることを認識し、社会に有用で新たな付加価値や雇用の創造、ESGに配慮した経営の推進を通じて社会的責任への取り組みを進展させること。加えて、自社のみならず、グループ企業、サプライチェーンに対しても行動変革を促すとともに、多様な組織との協働を通じて、Society 5.0の実現、SDGsの達成に向けて行動することを取り決めた。

また、本年7月、経団連企業行動・CSR委員会（三宅占二委員長、二宮雅也委員長、津賀一宏委員長）は国連ハイレベル政治フォーラムの開催にあわせ、SDGs訪米ミッションを派遣し、経団連の取組について国際機関等へのPRを実施した。また、経団連ウェブサイト等を通じ、会員企業約130社程度によるSDGs取組の事例集の作成等を行っている。

##### ②経団連会員企業によるSDGs取り組みの傾向

本年1月時点、日本企業の時価総額上位100社中68社はCSRレポートにおいて自社のSDGsの取り組みについて掲載している。こうした傾向は、ESG機関投資家がSDGsを活用した統合評価の内容に着目してい

ることから企業によるSDGs導入の動向は拡大している。また、本年7月、経団連が会員企業に対して実施したアンケート調査（302社・25団体）では、経団連会員企業の約50%は経営トップ自らがSDGsの重要性を発信している。現時点の企業の取り組みは、未だ自社の事業活動とSDGs各目標の紐付けのみにとどまっている企業が最も多いのが分かる。日本企業は、SDGs目標の中では、産業と技術革新（目標9）、ディーセントワーク（目標8）、気候変動（目標13）を重視している。

最近の新たな企業の動向としては、世界の大手農薬5社（住友化学、BASF、バイエル、三井化学、シンジェンタ）は2040年までのマラリア撲滅を掲げた。また、コカ・コーラ社（米）は2030年までに自社の容器包装100%相当分をリサイクルして廃棄物ゼロの目標を掲げた。SDGsのターゲットに沿って、ゴールから逆算した企業目標の設定の導入の動きが見受けられるようになった。

### ③関西企業による温暖化適応ビジネスの一例

SDGsの中でも市場規模が大きく企業の関心が高い目標の一つが気候変動（目標13）である。地球温暖化による気温や海面水位の上昇は水循環、極端な気候現象を招き、生命・健康・生態系・経済・インフラ等の広範囲に様々な影響を及ぼしうる。地球温暖化に対処するには、温室効果ガスの排出そのものを抑制する「緩和策」だけではなく、既に起こりつつある気候変動の影響を防止し軽減する備えと、新しい気候条件を利用する「適応策」の強化が必要とされている。また、SDGsターゲット13.1「すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化する」旨が盛り込まれたことから、「適応策」の重要性や認知度は国際的に高まっており、途上国を含む全ての国での対策が求められている。

経済産業省では2016年度気候変動適応可視化事業において、有望分野の適応ビジネスとして、①自然災害に対するインフラ強靱化、②エネルギー安全供給、③食料安定供給・生産基盤強化、④保健・衛生、⑤気象観測及び監視・早期警戒、⑥資源の確保・水安定供給、⑦気候変動リスク関連金融の7分野を特定した。関西企業による温暖化適応ビジネスの一例は下記のとおりである。

- オプテックス／富士通：誰でも使える水質計測キットを用いた水害による被害の抑制
- 積水化学工業：雨水貯留システムを活用した水害の抑制及び水不足の解消
- フロムファーイースト：有機土壌植林による洪水抑制、生態系保護による循環型ビジネスモデルの構築
- Dari K：気象条件の変化に合致した農業の推進
- パナソニック：災害時のエネルギー供給に及ぼす被害の軽減
- 住友化学：温暖化の影響による感染症の増加予防

UNEPや英国政府は、今後の地球温暖化の進展に応じ、適応ビジネスの重要性やニーズも増していくことを予測している。

### （3）関西のSDGsに関する取り組み

2017年12月、経済産業省近畿経済産業局、関西広域連合、JICA関西は共同事務局となり「関西SDGsプラットフォーム」を設立した。同プラットフォームは、自治体、市民団体・NPO、大学・研究機関等の約400機関・団体の参加のもと関西のビジネスや国際貢献の加速させる観点から、SDGsの最新動向に関する情報発信、概念の普及啓発等を実施している。また、本年3月、分科会となる「関西SDGs貢献ビジネスネットワーク」を設置し、本年6月の兵庫県での会合を皮切りに京都府、大阪府、和歌山県等の地元中小企業への普及啓発を実施したほか、ビジネス創出を促すためのWSや集中講座等を随時開催している。

関西企業・自治体による代表的な貢献事例としては、サラヤ（株）と住友化学（株）が第1回ジャパンSDGsアワードの副本部長賞を受賞した。サラヤ（株）は「100万人の手洗いプロジェクト」として商品の出荷額1%相当額をウガンダにおけるユニセフの手洗い普及活動の支援に当て、住友化学（株）は

マラリア対策事業と環境面においてSDGsに貢献する社内の製品や技術を認定する取組みが評価された。吉本興業（株）は特別賞を受賞したが、イベントやメディア等を通じ、被災地訪問を含むSDGsの広範な発信が評価された。自治体レベルでは大阪府堺市と奈良県十津川村がSDGs未来都市に選定された。

#### 4. おわりに

筆者は、経団連はじめSDGsに積極的に取り組んでいる企業が増えている一方で、関西の取組みはやや遅れている印象を受けている。2019年6月には日本で初開催となるG20大阪サミットのほか、先月開催が決定した2025年大阪万博はSDGsが達成された社会を目指すことを目標としており、関西が開催地となる国際的なイベントを活用してSDGs達成に貢献することが、関西地域の発展と国際的なブランド価値の向上に資すると考えている。今後、近畿経済産業局としても、関西でのSDGsの取組みが進展するように貢献していきたい。

#### <参考文献>

- 1) 環境省『平成 29 年版 環境・循環型社会・生物多様性白書』
- 2) 日経 BP『ビジネスパーソンのための SDGs の教科書』
- 3) ベルテルスマン財団「SDG INDEX & DASHBOARDS」<http://sdgindex.org/reports/2018/>
- 4) イマココラボのウェブサイト <https://imacocollabo.or.jp/blog/2030sdgsindex/>
- 5) 首相官邸 SDGs 推進本部のウェブサイト  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dail/gijisidai.html>
- 6) 経団連 SDGs 特設サイト <https://www.keidanrensds.com/home-jp>
- 7) 経団連「企業行動憲章に関するアンケート調査」
- 8) 経産省「日本企業による適応グッドプラクティス事例集」
- 9) 経産省「企業のための温暖化適応ビジネス入門」